

東北アジア史の視点からみた 羊毛をめぐる日本とオーストラリアとの関係

—オーストラリアにおける史料調査の報告—

江夏 由樹

はじめに

米騒動（1918年）の歴史からもうかがえるように、20世紀初期、日本はその食糧供給を国内では十分に確保できずにいた。そうしたなかで、日本政府は中国東北部（「満洲」）、「東部内モンゴル」において、水稻、さらに、羊肉などを大規模に生産することを計画していく。日本政府の各省庁、軍、また、満鉄、東洋拓殖、大倉組などの企業は互いに競合・連携しつつ、これら地域での農場設立を試みた。また、農場用地の取得等をめぐって、そうした日本企業と張作霖政権、モンゴル王公、旧清朝皇室などとの間には複雑な関係がとり結ばれ、そこに、さまざまな利権が生みだされていった。筆者は、第一次大戦後、満洲・東部内モンゴルの地域で米、羊肉の生産を目指して設立された東亜勸業株式会社という企業の歴史に着目し、この問題を論じたことがある⁽¹⁾。

ここで注目したい点は、当時、日本は食料だけでなく、衣料原料、とりわけ、羊毛の供給についても難しい問題を抱えていたことである。その背景には、第一次大戦後、日英関係が次第に緊張するなかで、オーストラリアからの安定した羊毛輸入が必ずしも望めなくなってきたという事情があった。そのため、日本政府は満洲・内モンゴルにおいて羊毛生産ができないか、その可能性を探り始めていく。筆者は、2009年11月から翌年2月まで、オーストラリア国立大学に滞在し、その間、キャンベラ、シドニー、メルボルンのオーストラリア国立公文書館において、羊毛貿易をめぐる、オーストラリアと日本との関係について初歩的な史料調査を行った。興味深い点は、これら公文書館に所蔵されている史料群のなかにも、上記のような、満洲・内モンゴルの羊毛問題と関わるものが存在していることである。本稿は、そうした点についても述べつつ、今回の史料調査で訪れたオーストラリアの国立公文書館・国立図書館に所蔵されている関係史料の内容について簡単な紹介を行いたい。まず、それら史料の歴史的位置づけを明らかにするためにも、日本とオーストラリアとの間の羊毛貿易の問題について、若干の論点の整理を行っておくことが必要であろう。

1. 日本における羊毛の需要とその輸入の歴史

(1) 日本における羊毛需要の増大

明治維新後、日本人の生活様式が大きく変化していくなかで、羊毛の需要は急速に増大していった。とりわけ、軍人、警察官、郵便配達夫等の制服のための需要は大き

かった。また、洋服の普及により、民間における羊毛需要の伸びも著しかった。ここで注目したい点は、羊毛のもつ軍事的な意味である。当時の日本にとって、軍服・毛布等を十分に確保することは、北方における戦争、つまり、大陸における対ロシア戦遂行のために必要不可欠な条件であった。もっとも、羊毛が重要な戦略物資であったことは、当時、世界各国に共通であった。かつてシドニーの羊毛学校で学び、この方面で多くの研究を残した井島重保は次のように記している。これらの文章から、羊毛の戦略的重要性を確認できよう。

「英国軍人一人ノ被服ニ就キ約二十八封度ノ純毛ヲ要ス、勿論本邦軍人トノ体格ノ大小ト被服ヲ構成セル羊毛等異ナレルモ一人約二十八封度ヲ要スルト見テ大差ナカルベシ。今帝国現役陸海軍々人三十万人ト見テ其被服ニ要スル純毛ハ八百四十万封度ニ達ス。羊一頭ヨリ平均純毛三封度半ヲ得ルトスルモ二百四十万頭ノ羊ヲ要スベキ也。以上ハ単ニ兵士一人一年一着トシテノ計算ナルモ戦時動員ノ場合ニハソノ数奈辺ニマデ昇ルヤ余輩ノ窺イ知ル所ニ非ザルモ、戦時ニ於テハソノ被服ノ損傷スル事平均三四倍ナレバソノ数量タルヤ実ニ数クベキモノニ達スベシ。尚此外ニ現今民間毛織物会社ノ使用スル脂付羊毛ハ少ナク共一箇年十五万俵ヲ要スルガ故ニ此羊ノ頭数ハ約八百万頭ニ昇ルベシ。」⁽²⁾

「現在ニ於ケル日本ノ所要羊毛数量ハ一ヶ年脂付羊毛約二億四千万封度。緬羊一頭脂付羊毛平均八封度ヲ生産スルモノトシテ三千万頭ヲ要ス。而シテ今後益々重要ノ傾向ニアリテ将来其ノ使用飽和量ハ脂付羊毛約四億八千万封度位ナリトス。然ルトキハ六千万頭ノ緬羊ヲ要ス。」⁽³⁾

したがって、日本がここで直面した問題は、必要とされる膨大な数量の羊毛をいったいどこからどのように調達するかということであった。

(2) 羊毛の原産国と日本への輸出

衣料原料となる良質な羊毛はオーストラリア、南アフリカ、南米等を主な原産地としていた。とりわけ、オーストラリアのニューサウスウェールズ州を中心とする地域ではメリノ一種の羊が多数飼育されており、良質な羊毛の生産地として知られていた。メリノ一種の羊はスペイン原産であるが、18世紀末に南アフリカ経由でオーストラリアにもたらされたという。これに対し、アジアで飼育された羊は繊維が粗く、食用肉として、あるいは、絨毯の製造などには適していたものの、衣料原料としては不向きであったという。つまり、良質な羊毛の多くは南半球で生産され、北半球で消費されるという構造をもっていた。「表1」は1931年の各国における羊頭数、羊毛生産量の推計である。この表をまとめた井島自身が強調するように、ここにある数字をそのまま認めることはできないが、当時の世界における羊毛生産の趨勢をそこに見ること

はできるであろう。興味深い点は、そうした羊毛原産国の多くが英国の植民地であったということである。英国にとって、羊毛は自国の世界戦略を展開するための重要な商品であった。植民地からの羊毛輸出を統制下に置くことにより、英国は他国の軍編成にも影響力を行使することができたのである。

日本と英国が同盟関係にあった第一次世界大戦中においても、英国はオーストラリアから日本への羊毛の輸出を厳しく制限していた。日本はそうした英国の政策に翻弄されていくこととなる。また、オーストラリア政府内部においても、英国の政策に従うキャンベラの連邦政府と、日本への羊毛輸出促進を図るニューサウスウェールズ州などとの間には「軋轢」が生まれていった。例えば、キャンベラの公文書館には、第一次大戦中、神戸駐在のニューサウスウェールズ州通商代表であった Suttor が本国に宛てて送った報告書の束が残されている。かれは、それら報告書のなかで、オーストラリア政府による日本への羊毛輸出規制が両国の間の通商関係ばかりでなく、オーストラリアの経済的利益を大きく損なっていると論じている⁽⁴⁾。そこに、羊毛貿易をめぐる当時の日本とオーストラリアとの間の、また、オーストラリア政府内部に存在した複雑な問題を読みとることができる。

第一次大戦後から第二次大戦までにいたる間の日本とオーストラリアの関係については、それぞれの時期において、複雑な様相を呈していた。したがって、その関係については、細かな論証が時代ごとに必要となる。しかし、いずれにせよ、この間、日本と英国・米国との関係が悪化していくなかで、日本とオーストラリアとの関係も次第に緊張したものとなっていった。両国の間の通商条約改定交渉も難航するなかで、オーストラリアは羊毛の対日輸出制限を強化していく。オーストラリアのこうした対日貿易政策の背景には、英国、米国政府からの強い働きかけがあった。他方、オーストラリア国内では、英国との関係を尊重し、羊毛の対日輸出規制を強化しようとする連邦政府と、輸出の継続を求めるニューサウスウェールズ州等との間に意見の対立が存在した。この時期の日本とオーストラリアとの間の経済関係についても、キャンベラの公文書館等にはかなりの量の文書が残されている。そこには、羊毛の対日輸出をめぐるオーストラリア政府内部、また、オーストラリアと英国、米国との間の複雑な関係が詳細に記されている。

オーストラリアからの羊毛輸入が不安定な状況のなかで、日本は羊毛を調達するために他の方法を模索していかざるを得なかった。一つの方策は、南アフリカ、南米等から羊毛を輸入することであった。当時、羊毛の輸入に関わっていた日本企業、銀行などの在オーストラリア支店では南アフリカ、南米等における羊毛生産の実情、その輸入の可能性について詳しい調査を行っていた。これら各支店には羊毛取引の専門家が常駐していた。そうした調査報告書の一部は、現在、オーストラリアの公文書館、同国会図書館などで閲覧することができる。これら報告書から、当時の世界の羊毛生産、各国間の羊毛取引事情などの一端を知ることができる。また、オーストラリア側の公文書にも、当時、日本が南アフリカ、南米等からの羊毛輸入に動き出していたこと、そのため、自国の羊毛業界が日本市場を喪失することに強い警戒感を抱いていたこと

などの記録がある。実際、南アフリカ、南米からの羊毛輸入は試みられていた。ただし、それら地域で生産される羊毛の質はオーストラリア産に較べて劣り、その輸送コストも大きかったため、結局、その計画は大きな成果を挙げることはなかったようである。

もう一つの計画は、満洲・東部内モンゴルで羊毛の生産を開始することであった。水稻の場合などと同じく、満洲・内モンゴルにおける羊毛生産の計画は当時の日本、「満洲国」の国家プロジェクトとなっていく。例えば、前述の井島重保『滿蒙ニ於ケル緬羊及羊毛ニ関スル踏査報告概要』（昭和8年）などの研究は、そうした計画を準備するうえでの重要な調査であったと位置づけられよう。この計画は、具体的には、羊毛生産に適した多数の羊を満蒙に輸入し、これを現地の羊と交配させることで、綿羊の品種改良を進めようというものであった。満洲国の公主嶺農事試験場、滿蒙毛織株式会社などがこうした綿羊改良事業において中心的な役割を担っていた。後述するように、シドニーの文書館に納められている大倉商事の史料などにも、当時のこうした計画を記した新聞の切り抜きなどが残されている。もっとも、この計画も結局は実現しなかった。井島は、その研究のなかで、こうした計画の前途には、実に多くの困難が存在すると述べていた⁽⁵⁾。そもそも、専門家の眼から見れば、こうした計画には相当に無理があったようである。なお、当時の満蒙の羊毛事情については、笠原博、田村一郎などの研究も参考になる⁽⁶⁾。

オーストラリアから日本への羊毛輸出に直接携わっていたのが、兼松、三井、三菱、大倉などの日本の商社、また、その為替業務を担当した横浜正金銀行であり、これら企業はシドニー、メルボルン等の都市に支店、出張所などを設けていた。その駐在員らは千住製絨所などから細かい注文の指示を受け、また、オーストラリア政府の厳しい規制のもとで、オーストラリア各地で羊毛を買い付け、これを日本に輸出する実務を担っていた。かれらの営業活動は単に営利を目的としていただけでなく、日本の「国策」とも深く関わっていたと言える。こうした羊毛輸出の現場の様子を明らかにすることができるならば、政府レベルの政策史とは異なった視点から、問題への接近が可能となるであろう。今回の史料調査のなかで、筆者はそうしたオーストラリアにおける日本企業の活動の一端を垣間見ることができた。

2. オーストラリアの国立公文書館・図書館に所蔵されている史料・資料

(1) オーストラリア国立公文書館

オーストラリア国立公文書館はキャンベラ、シドニー、メルボルン、ケアンズ、パース、アデレード、ダーウィンの各地に設けられている。つまり、オーストラリア各州・準州の首都に置かれていることになる。このうち、キャンベラ館が中心的な機能を有しているが、史料の閲覧はそれを所蔵する文書館で行うことになる。そこで、どのような史料がどこの文書館にあるのかをあらかじめ調べなくてはならない。筆者の場合、まず、キャンベラ館で登録を行い、文書館のコンピュータ・システムへのアクセス権を得た。これにより、各文書館に所蔵されている史料の詳細目録が閲覧できるようになる。キャンベラ館が所蔵する以外の史料を閲覧するためには、他の文書館、筆者の

場合には、シドニー、メルボルンの文書館に出かけることとなった。その場合、あらかじめ、ファックス、メールにより、訪問日時、閲覧希望の史料名等を先方に連絡しておくことが望ましい。コンピュータ・システムを利用した目録検索に加え、研究テーマによっては、公文書館が刊行した各種リサーチ・ガイドが大変役に立つ。日本関係の史料については、Pam Oliver のまとめた優れたものがある⁽⁷⁾。これらリサーチ・ガイド等は文書館で閲覧、また、購入が可能である。また、例えば、中国史関係について言えば、中国人移民に関するリサーチ・ガイドも興味深い。各文書館の閲覧者受入体制は大変良くできている。

① 国立公文書館（キャンベラ）

キャンベラの文書館は市内の官庁街にある。ここには、連邦政府関係の史料が数多く所蔵されている。第一次大戦から第二次大戦にいたる時期の羊毛をめぐる日本とオーストラリアの関係についても、ここには、オーストラリア政府内部の文書がまとめて所蔵されている。これら文書から、これまでに述べたような、羊毛貿易をめぐる日本政府とオーストラリア政府、オーストラリア内部における連邦政府と州政府（とりわけ、ニューサウスウェールズ州）、オーストラリア政府と英国政府、米国政府との関係などを考察することができる。この問題に関係する史料は多いが、筆者がここで閲覧した史料の一部を例示すれば、次のようなものである。

Trade policy –Japan(Australia)-trade relations 1941 A3300,188

Trade-wool sale (Japan), 1940 A3300,733

Wool for Japan-wool, wooltops [sic] and sheepskins, 1915-19, A3932,SC52

オーストラリアと日本との間の歴史を研究するうえで、キャンベラ館に所蔵されているオーストラリア政府の公文書を調査することは、多くの場合、必要不可欠なプロセスとなるであろう。

② 国立公文書館（メルボルン）

メルボルンの文書館はメルボルンの中心部から少し離れた郊外にある。この国立公文書館はビクトリア州の公文書館と一緒に、むしろ、その一角に置かれていると言った方が良いかもしれない。州の公文書館にはビクトリア州、また、メルボルン市の歴史などに関わる史料・資料が豊富に残されている。他方、国立公文書館にも相当な量の連邦政府関係史料が納められているが、そのなかに、羊毛貿易をめぐる日本とオーストラリアの関係についての興味深い文書もある。その一例を挙げてみよう。

Visit to Australia of two Japanese military officers to inspect military and economic conditions and wool production, 1919 MP1049/1, 1919/075

この史料は、1919年に二人の日本人の軍人（名前は Kamimura と Kimura）が羊毛事情等の調査のために、オーストラリア各地を訪問した際の記録である。史料は東京の英国大使館からオーストラリア政府への日本人軍人訪問についての連絡、オーストラリア国内における二人の行動記録などからなっている。こうした史料からも、戦略物資としての羊毛の重要性、当時の日本とオーストラリアとの間の微妙な関係をうかがうことができる。

③ オーストラリア国立公文書館（シドニー）

シドニーの国立公文書館はシドニー近郊のチェスターヒルという町にある。シドニー中心部から電車で1時間程、さらに、駅から10分程歩くことになる。ベトナム人の町として有名なカブラマッタが近い。太平洋戦争開戦直後にオーストラリア政府敵産管理局により接收された日本企業の書類が、ここに所蔵されていることは有名である。これら資料については、すでに、学習院大学の高埜利彦氏を代表者とする研究プロジェクトの報告がある⁽⁸⁾。Pam Oliverによれば、オーストラリア政府により書類等が接收された日本企業は「表2」にあるとおりである。筆者は、このうち、大倉商事について若干の調査を行った。46箱に収納された書類・資料は具体的には、シドニー支店にあった「往来書簡・電報控」「貿易関係書類」「各種帳簿」「人事・給与関係書類」「各種調査・報告」「参照書類（価格表・羊毛タイプ）」「参照書類（名刺・カード）」「伝票・領収書・送り状・注文書・小切手控等」「プライベート記録・写真」「日本人団体・同業者組合関係書類」等々である。そのなかには、例えば、この支店駐在員を長く務めていた國分武彦による「南阿弗利加事情並羊毛事情」（昭和12年1月）といった調査報告書なども含まれている。これらの書類・資料を分析することから、当時の支店業務の実情が具体的に明らかになるであろう。この大倉商事関係の文書については別の機会にあらためて論じたいが、ここでは、当時の支店長であった飯田宗治の記録に焦点をあて、この資料のもつ特徴の一端を紹介したい。

太平洋戦争開戦の直後、オーストラリア政府による大倉商事シドニー支店接收が行われた際、そこにいた日本人駐在員は飯田宗治、他には、少数のオーストラリア人職員だけであった。すでに、それまでに、他の日本人職員は帰国していた。支店長一人が踏みとどまっていたことになる。ここで興味深いのは、残された資料のなかにある飯田の個人的な持ち物である。ここには、子供の写真（ネガ）などとともに、相当数（541枚）の名刺が残されている。添え書きなどから、これが飯田の持ち物であったことはほぼ間違いない。ここで特徴的なことは、多くの名刺が満蒙関係の人物のものであった点である。「表3」はその一部を例示したものである。例えば、そこには、満洲国立公主嶺農事試験場長の香村岱二、満蒙毛織株式会社常務取締役の柏木勝光、同技師長の後藤祐太朗、満洲羊毛同業界主事の阿部五郎、新京関東陸軍倉庫本部附（陸軍主計大佐）の佐藤甲子壽といった名前がある。飯田宗治と満蒙との関わり、つまり、オーストラリアと満蒙とを結ぶ関係がそこに浮かびあがってくる。

飯田宗治の簡単な略歴は「表4」に示されている。飯田は大正6年に横浜商業学校を卒業した後、昭和2年には大倉商事のシドニー支店に勤務していたことを確認できる。その後、若干の時期をのぞいて、太平洋戦争開戦時まで、シドニー、メルボルンの支店・出張所で羊毛関係の仕事に専門にしていた。では、オーストラリアに常駐していたはずのかれが、なぜ奉天、新京在住の人物と多くの接触があったのであろうか。恐らく、これは、飯田が昭和13年から15年まで大阪本社の羊毛係にいた当時の関係であったと考えられる。この時期、日本とオーストラリアとの通商関係は一層難しい局面を迎えており、日本政府・軍は満蒙における羊毛生産の計画に本腰を入れ始めていた。そうしたなかで、オーストラリア現地で長く羊毛取引の実務に携わり、その事情に詳しくあった飯田は満蒙の羊毛関係者との接触を繰り返していたと思われる。かれの大阪支店羊毛係での業務とは、オーストラリアと満蒙とを結びつける仕事であったと言えよう。残された満蒙関係の名刺の数が多いことから、この時期、かれが奉天、新京等を訪ねていた可能性が高い。かれは民間企業に身をおきながらも、まさに当時の「国策」の一翼を担っていたことになる。飯田は昭和15年2月にシドニー支店長として再びオーストラリアに戻り、開戦後、昭和17年の日豪交換船、鎌倉丸で帰国したと考えられる。帰国後、かれは本社材料課長を務め、戦後、昭和23年に伊藤忠商事（大阪）に転職したという記録があるが、その後の消息は確認できていない。

シドニーのオーストラリア国立公文書館に所蔵されている日本企業の文書から、こうした第二次大戦前の満蒙問題の歴史を垣間見ることができたことは、大きな収穫であった。

(2) オーストラリア国立図書館、オーストラリア国立大学図書館

オーストラリア国立図書館はキャンベラ市内の官庁街のなかにある。図書館の3階にはアジアセクションが設けられており、日本語・中国語の図書・雑誌をはじめ、アジア地域の出版物が豊富に収蔵されている。因みに、羊毛関係について言えば、このアジアセクションの蔵書のなかに、横浜正金銀行頭取席調査課『通報号外第四十八号濠洲羊毛と其取引に就て』（昭和九年五月一日印行）などを見いだすことができた。

オーストラリアと日本との関係史の研究については、国立図書館2階のマニユスク립ト室に、シッソン氏(D.C.S.Sissons)が蒐集した史料・資料、また、氏の研究論文(草稿を含む)が所蔵されていることを忘れることはできない。シッソン氏は第二次大戦後、オーストラリアと日本との関係史の研究に尽力し、多大な業績を残した。羊毛貿易の関係についても、氏の残した史料・資料類、その研究成果は必ず参照されるべき性格のものである。

他方、オーストラリア国立大学はキャンベラを中心に隣接して展開している。そのアジア図書館(メンジス図書館)には、日本語・中国語の図書・雑誌等が所蔵されている。筆者のオーストラリア滞在中はこのメンジス図書館が研究拠点となった。一方、英文の学術図書、雑誌等の閲覧は本館で行うこととなる。いずれにせよ、キャンベラで研究調査を進める場合、オーストラリア国立大学図書館の利用を可能にしておくこ

とが必要であろう。

まとめ

本稿は、日本とオーストラリアとの間の羊毛貿易の歴史、特に、その満蒙との関係を視野にいれた問題について、オーストラリアの国立公文書館等で行った史料調査の成果を簡単に紹介したものである。筆者自身がオーストラリア史の門外漢であることから、ここには、多くの誤りや用語使用上の問題点などがあると思われる。しかし、「東洋史」の分野から見ても、課題によっては、オーストラリア国立公文書館等に所蔵されている史料類が注目に価することは、ここに示されたと考える。より詳しい考察は別の機会に試みたい。

註

- (1) 拙稿「東亜勸業株式会社の歴史からみた近代中国東北地域—日本の大陸進出にみる『国策』と『営利』」江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』（山川出版社、2005年）。
- (2) 井島重保『羊毛に就て』（茂木合名会社東京支店、大正9年2月）141-142頁。
- (3) 井島重保『満蒙ニ於ケル緬羊及羊毛ニ関スル踏査報告概要』（昭和8年）「緒言」。
- (4) 例えば、J.B. Suttor, Commercial Commissioner in the East, Government of the State of New South Wales, Kobe, March 27th, 1917. [オーストラリア国立公文書館（シドニー）所蔵、Wool for Japan—wool, wooltops [sic] and sheepskins, 1915-19, A3932,SC52]
- (5) 前掲『満蒙ニ於ケル緬羊及羊毛ニ関スル踏査報告概要』202-203頁。
- (6) 笠原博『羊毛自給策と満蒙の緬羊』（三井物産大連支店、大正7年）、田村一郎『羊毛の需給と満洲緬羊の将来』（松山房、昭和9年）。
- (7) Pam Oliver, *Allies, Enemies and Trading Partners, Records on Australia and the Japanese*, National Archives of Australia, 2006.
- (8) 高埜利彦『歴史情報資源活用システムと国際的アーカイブズネットワークの基盤構築に向けての研究』（課題番号15202015 平成15年度～平成18年度科学研究費補助金（基盤研究（A））研究報告書 平成19年3月）。とりわけ、そのなかの、安藤正人「プロジェクトE オーストラリア日本企業史料プロジェクト研究の概要と成果」131-198頁。また、秋山淳子「接収日系企業史料の試験的整理と史料構造の分析—オーストラリア国立公文書館所蔵野澤組史料の事例」『アーカイブズ学研究』No.8（2008年3月）2-20頁。

謝辞：オーストラリアでの史料調査については、勤務先の一橋大学経済学研究科から研究休暇の取得を許され、また、一橋大学後援会からも財政支援をいただいた。オーストラリア国立大学滞在中は、リ・ナランゴア先生をはじめ、同大学の教職員、院生

の皆さんに大変お世話になった。また、オーストラリア国立大学のメンジス図書館、キャンベラの国立図書館のスタッフからいただいた多くの貴重な助言も忘れることはできない。オーストラリア国立公文書館での調査では、キャンベラ、シドニー、メルボルンの各文書館の職員の方々に色々のご配慮いただいた。さらに、飯田宗治氏の経歴確認については、東京経済大学図書館、横浜商業学校の同窓会である交進会事務局に資料閲覧の便宜を図っていただいた。記して感謝の意を表したい。

(えなつ よしき：一橋大学経済学研究科)

表 1

世界の羊頭数と羊毛生産量（1930 年頃）

| | 羊頭数（千頭） | 羊毛生産量（千ポンド） |
|----------|---------|-------------|
| ロシア | 125,000 | 386,000 |
| 日本 | 35 | 245 |
| オーストラリア | 106,000 | 861,000 |
| 米国 | 53,900 | 435,000 |
| アルゼンチン | 44,000 | 333,000 |
| 南アフリカ | 44,000 | 335,000 |
| インド | 35,500 | 76,000 |
| 英国 | 29,800 | 156,000 |
| ニュージーランド | 29,600 | 266,000 |
| 中華民国 | 29,200 | 61,000 |
| スペイン | 19,500 | 108,000 |
| トルコ | 11,800 | 60,000 |
| ウルグアイ | 14,400 | 110,000 |
| ペルー | 13,000 | 121,000 |
| フランス | 10,000 | 40,000 |

世界の総羊頭数は 9 億 4 千万頭

総羊毛生産量は 37 億 7 千 7 百万ポンド

米国農業経済局発表（1931 年）により作成

出典：井島重保『羊毛の研究と本邦羊毛工業』150 頁

表 2

オーストラリア国立公文書館（シドニー）に所蔵されている日本企業の文書
—1941年12月にオーストラリア政府に接收された帳簿類等—

MISCELLANEOUS RECORDS OF MITSUBISHI SHOJI KAISHA PTY LTD (MELBOURNE BRANCH)
MISCELLANEOUS RECORDS OF MITSU PTY LTE-MELBOURNE
MISCELLANEOUS RECORDS OF JOHN MITCHEL PTY CO. (KOTOH-MEBOURNE)
MISCELLANEOUS RECORDS OF IIDA & CO. (MELBOURNE)
MISCELLANEOUS RECORDS OF MITSUI BUSSAN KAISHA PTY LTD (MELBOURNE)
MISCELLANEOUS RECORDS OF MITSUI BUSSAN KAISYA PTY LTD,
MISCELLANEOUS RECORDS OF ARAKI & CO.,
MISCELLANEOUS RECORDS OF YAMASHITA & CO.,
MISCELLANEOUS RECORDS OF OKURA TRADING,
MISCELLANEOUS RECORDS OF MITSUBISHI SHOJI KAISHA,
MISCELLANEOUS RECORDS OF YANO & JOKO,
MISCELLANEOUS RECORDS OF NOSAWA & CO.,
MISCELLANEOUS RECORDS OF THE JAPAN COTTON TRADING COMPANY,
MISCELLANEOUS RECORDS OF KIKU GUMI,
MISCELLANEOUS RECORDS OF IIDA & CO.,
MISCELLANEOUS RECORDS OF THE YOKOHAMA SPECIE BANK,
MISCELLANEOUS RECORDS OF MITSUI BUSSAN KAISHA PTY LTD,

Pam Oliver, *ALLIES, ENEMIES AND TRADING PARTNERS: Records on Australia and the Japanese*,
National Archives of Australia, 2006

表 3

大倉商事シドニー支店から接收された名刺の一部
 (満洲羊毛・畜産関係を中心に)

| | |
|--------------------|------------------------|
| 千住製絨所 | 古川武次 (御用掛) |
| | 星野七十丸 |
| 満洲国国立公主嶺農事試験場 | 香村岱二 (場長) |
| 朝鮮総督府順川種羊場 | 佐藤辰雄 |
| 錦州省農事合作社聯合会 | 米良晃 |
| 満洲羊毛同業会 (新京) | 阿部五郎 (主事) |
| | 中村文雄 |
| 満蒙毛織株式会社 (奉天) | 柏木勝光 (常務取締役) |
| | 後藤祐太郎 (技師長) |
| 満洲畜産株式会社 (新京) | 大田善之助 (皮革課長) |
| | 佐藤武佐 (錦州駐在員事務所長) |
| | 桜井時哉 (大阪駐在員事務所) |
| | 松田忠三郎 |
| | 渡部常 |
| | 石塚久重司 |
| | 丸田秀三 |
| | 吉野和彦 |
| | 吉田秋良 |
| 満洲皮革株式会社 (奉天) | 小野正就 (常務取締役) |
| | 熊倉諒 |
| | 岡部幸雄 |
| 東蒙貿易株式会社 (新京) | 毛利就 (参事) |
| 同順製皮廠・新京毛皮皮革工業組合 | 趙煥章 (理事長) |
| 株式会社奉天造兵所 | 林一樹 (常務理事) |
| | 松本古一郎 |
| | 岩田公之 |
| | 前田實 |
| 満洲糧穀株式会社 | 三柴茂 (常務理事) |
| 満洲食品株式会社 | 勝山定次郎 (常務取締役) |
| 満洲柞蚕株式会社 (新京) | 松田省三 (常務取締役) |
| 独逸オットウオルク、ケルン (大連) | シャイン ヒュテ |
| 満洲特産工業株式会社 (奉天) | 大倉太七郎 (●●課長) {●は判読できず} |

満洲国産業部畜産司
同 農務司農政科
同 鐵工司工業科
満洲国經濟部商務司貿易科
満洲国國務院營繕需品局

新京特別市公署実業科
軍需監察委員
関東陸軍倉庫本部附（奉天）
西岡部隊長（奉天）
奉天高畑部隊本部
新京関東陸軍倉庫本部附

日本羊毛輸入同業会関西西部
新興毛織株式会社

共同毛織株式会社
昭和毛絲紡績株式会社

帝国毛絲株式会社
日本毛織株式会社
大阪毛織株式会社
東羊毛織紡績
錦華毛糸株式会社

橋本清三郎
岩間静夫（新京出張所）
藤谷繁光
坪井清（技正）
山田勝夫
久保勝雄
隠岐猛男（理事官）
藤島哲三郎（營繕處廷造營科長）
山崎巳佐夫
劉富有
長久保諦一郎（陸軍砲兵中佐）
市川将作（陸軍縫工准尉）
西岡隆四郎（陸軍主計中佐）
清水恂（陸軍主計大尉）
佐藤甲子壽（陸軍主計大佐）
神崎賢太郎（陸軍主計少尉）

椎名登
藤本彌治郎（大阪本社）
大川重三（大阪本社）
岡島源治（大阪本社）
高橋由吉（弥富工場）
武田隆逸（購買課長・名古屋）
宗円三郎
澤木正太郎（福島工場）
中川栄一
前川善英
酒井宗吉（三重・津）

資料：MISCELLANEOUS RECORDS OF OKURA TRADING, PRE-1941 RECORD, 1941,
SP1098/9

オーストラリア国立公文書館シドニー館所蔵

表 4

飯田宗治氏の略歴

| | |
|-----------------|--|
| 大正 6 年 : | 横浜商業学校卒業 (その後、昭和 2 年まで記録なし) |
| 昭和 2 ～ 10 年 : | 大倉商事シドニー支店勤務 (昭和 6 年は『住所録』なし) |
| 昭和 10 ～ 13 年 : | 大倉商事メルボルン出張所勤務 |
| 昭和 13 ～ 15 年 : | 大倉商事大阪支店 羊毛係勤務 (昭和 14 年は『住所録』なし) |
| 昭和 15 ～ 16 年 : | 大倉商事シドニー支店勤務 (支店長) |
| 昭和 17 年 : | 日豪交換船 (シティー・オブ・カンタベリー号、鎌倉丸) にて、 東アフリカ (ロレンソ・マルケス) 経由で帰国したと考えられる。 (8 月 16 日メルボルン出港、10 月 8 日横浜帰港) (この前後の記録なし) |
| 昭和 19 から 22 年 : | 大倉産業 (社名変更) 本社材料課に勤務 (課長) (昭和 20・21 年は『住所録』なし) |
| 昭和 22 年 : | 内外通商 (社名変更) を退職 (8 月 23 日付)、伊藤忠商事株式 会社 (大阪) に転職 (毛麻原料課) |

資料:『Y校 (横浜商業学校) 同窓会会員名簿』(進交会 (横浜商業学校同窓会) 所蔵)
:『住所録 大倉商事株式会社』『住所録 大倉産業株式会社』『職員録 内外通
商株式会社』(東京経済大学図書館所蔵)